

「八幡市子ども・子育て支援事業計画」の事業評価について

1 はじめに

教育・保育の3区分と地域子ども・子育て支援事業の13事業について、事業の評価を行います。事業の一覧は以下のとおりです。

【 教育・保育 】

	対象事業 (認定区分)		事業の対象家庭
1	教育標準時間認定	幼稚園 認定こども園	1号認定 専業主婦(夫)家庭 就労時間短家庭
2	保育認定	幼稚園	2号認定 共働きで幼稚園利用のみ希望の家庭 ひとり親家庭 共働き家庭
	保育認定	認定こども園 保育園	
3	保育認定	認定こども園 保育園 地域型保育	3号認定

【 地域子ども・子育て支援事業 】

	対象事業	対象家庭	
1	利用者支援事業	すべての家庭	
2	延長保育事業	ひとり親家庭 共働き家庭	
3	実費徴収に係る補足給付を行う事業		
4	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業		
5	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	ひとり親家庭 共働き家庭	
6	子育て短期支援事業（ショートステイ事業）	すべての家庭	
7	乳幼児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児が いるすべての家庭	
8-1	養育支援訪問事業	養育支援訪問事業を必要とする家庭	
8-2	要保護児童対策地域協議会等機能強化事業		
9	地域子育て支援拠点事業	すべての家庭	
10	一時預かり事業	認定こども園・幼稚園における一時預かり	幼稚園在園児家庭
		保育園等における一時預かり	すべての家庭
11	病児保育事業	ひとり親家庭 共働き家庭	
12	ファミリー・サポート・センター事業 （子育て援助活動支援事業）	すべての家庭	
13	妊婦健康診査事業	すべての妊婦	

2 評価指標について

取組の内容に対する評価指標は以下のとおりです。

評価指標	評価指標の定義
S	計画以上に進んでいる。
A	計画どおりに進んでいる。
B	概ね計画どおりに進んでいる。
C	計画より遅れている。

計画では、各事業において、ニーズ量と確保方策を設定しています。推計児童数とアンケート調査によってニーズ量を算出し、そのニーズ量に対応する確保方策（実施箇所数・提供量）を設定しています。

本評価では、計画におけるニーズ量及び確保方策（実施箇所数・提供量）と、平成28年度における実績値及び実施箇所数・提供量を比較し、計画の進捗状況を評価しています。

3 各項目について

項目	説明
推計児童数	平成27年度から平成31年度までの児童数の見込み。 対象となる年齢は事業によって異なります。
ニーズ量	平成27年度から平成31年度の各年度において、その事業の利用を希望する量の見込み。
需要率	対象となる年齢の児童のうち、その事業の利用を希望する児童の割合の見込みです。
確保方策	ニーズ量に対して、事業を確保する方策を設定しています。
提供量	事業を提供する量です。（事業の定員等）
実績値	事業の実績です。 事業によって、指標が異なります。
利用率	対象となる年齢の児童のうち、実際にその事業を利用した児童の割合です。

4 教育・保育

(1) 1号認定

満3歳から小学校就学前までの子どもを預かり、年齢にふさわしい適切な環境の中で教育を提供します。1日4時間を標準に預かります。

【計画】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
推計児童数	1,987人	1,838人	1,711人	1,589人	1,562人
ニーズ量	954人	882人	821人	763人	750人
需要率	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%
確保方策(提供量)	954人	882人	821人	763人	750人

【実施の結果】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
児童数	1,978人	1,851人	—	—	—
実績値	913人	736人	—	—	—
利用率	46.2%	39.8%	—	—	—
事業評価	B	A	—	—	—

(2) 2号認定

保護者が働いているなどの理由により、日中の保育が必要で2号認定を受けた子ども(満3歳児～5歳児)を預かり、保育を行います。

【計画】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
推計児童数	1,987人	1,838人	1,711人	1,589人	1,562人
ニーズ量	984人	910人	847人	787人	773人
需要率	49.5%	49.5%	49.5%	49.5%	49.5%
確保方策(提供量)	984人	910人	847人	787人	773人

【実施の結果】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
児童数	1,978人	1,851人	—	—	—
実績値	959人	1,022人	—	—	—
利用率	48.5%	55.2%	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

(3) 3号認定

保護者が働いているなどの理由により、日中の保育が必要で3号認定を受けた子ども（0～2歳）を預かり、保育を行います。

【計画】

① 3号認定（1・2歳）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
推計児童数	1,071 人	1,052 人	1,042 人	1,025 人	1,012 人
ニーズ量	456 人	448 人	444 人	437 人	431 人
需要率	42.6%	42.6%	42.6%	42.6%	42.6%
確保方策(提供量)	456 人	448 人	444 人	437 人	431 人

② 3号認定（0歳）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
推計児童数	508 人	500 人	492 人	488 人	480 人
ニーズ量	127 人	126 人	123 人	122 人	120 人
需要率	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
確保方策(提供量)	127 人	126 人	123 人	122 人	120 人

【実施の結果】

① 3号認定（1・2歳）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
児童数	1,080 人	1,098 人	—	—	—
実績値	504 人	559 人	—	—	—
利用率	46.7%	50.9%	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

② 3号認定（0歳）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
児童数	563 人	493 人	—	—	—
実績値	86 人	65 人	—	—	—
利用率	15.3%	13.2%	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

5 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言等をおこなうとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

【事業計画】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
確保方策(実施箇所数)	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所

【実施の結果】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施箇所数	1 箇所	1 箇所	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

(2) 延長保育事業

認定こども園・保育園において、通常の保育時間（1 1 時間以内）を超えて延長して保育を実施する事業です。

八幡市では、公立保育園 2 園、民間保育園 7 園、民間認定こども園 2 園で実施しています。

【事業計画】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量	353 人	336 人	321 人	307 人	303 人
確保方策(実施箇所数)	10 箇所	13 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所
確保方策(提供量)	353 人	336 人	321 人	307 人	303 人

【実施の結果】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績値	356 人	341 人	—	—	—
実施箇所数	10 箇所	11 箇所	—	—	—
提供量(定員)	—	—	—	—	—
事業評価	A	B	—	—	—

(3) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

目標数値を設定しない事業のため、評価は行いません。

【実施の結果】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績値	260 人	491 人	—	—	—
実施箇所数	9 箇所	10 箇所	—	—	—
提供量(定員)	—	—	—	—	—

(4) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究や、その他の多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。

目標数値を設定しない事業のため、評価は行いません。

(5) 放課後児童健全育成施設

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後に小学校内や児童センター等を利用して適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

市内の各小学校区で実施しています。美濃山小学校については、児童数増への対応として、美濃山小学校内と子ども・子育て支援センター内の2か所で実施しています。

【事業計画】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量	611 人	617 人	610 人	619 人	576 人
確保方策(実施箇所数)	8 か所				
確保方策(提供量)	611 人	617 人	610 人	619 人	576 人

【実施の結果】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績値	686 人	768 人	—	—	—
実施箇所数	9 か所	9 か所	—	—	—
提供量(定員)	740 人	740 人	—	—	—
事業評価	S	B	—	—	—

(6) 子育て短期支援事業

保護者の疾病等により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業です。

現在、乳児院 1 か所、児童養護施設 3 か所において、保護が必要な児童が発生した場合に随時実施しています。

【事業計画】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量	159 人	151 人	145 人	138 人	136 人
確保方策(実施箇所数)	4 か所				
確保方策(提供量)	159 人	151 人	145 人	138 人	136 人

【実施の結果】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績値	37 人	84 人	—	—	—
実施箇所数	4 か所	4 か所	—	—	—
提供量(定員)	—	—	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

(7) 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

【事業計画】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ニーズ量	436人	429人	422人	418人	412人
確保方策(実施箇所数)	実施機関:健康推進課				
確保方策(提供量)					

【実施の結果】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実績値	454人	455人	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

(8-1) 養育支援訪問事業

養育支援が必要な家庭に対し、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、その家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

【事業計画】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ニーズ量	362人	356人	351人	348人	342人
確保方策(実施箇所数)	実施機関:家庭児童相談室・健康推進課				
確保方策(提供量)					

【実施の結果】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実績値	358人	332人	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

(8-2) 要保護児童対策地域協議会等機能強化事業

市町村が設置する地域の関係機関による児童虐待防止のための地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会等の機能強化を図るため、調整機関職員や関係機関の構成員の専門性強化と連携強化を図る取組を実施する事業です。

目標数値を設定しない事業のため、評価は行いません。

【実施の結果】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実績値	92人	97人	—	—	—

(9) 地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

【事業計画】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量	15,736 人	15,467 人	15,287 人	15,078 人	14,869 人
確保方策(実施箇所数)	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所	4 か所
確保方策(提供量)	15,736 人	15,467 人	15,287 人	15,078 人	14,869 人

【実施の結果】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績値	19,835 人	19,726 人	—	—	—
実施箇所数	3 か所	3 か所	—	—	—
提供量(定員)	—	—	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

(10) 一時預かり事業

主として昼間において、家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、認定こども園・保育園・幼稚園やその他の場所で一時的に預かる事業です。

一般型では、未入園の就学前児童を預かり、幼稚園型では、幼稚園認定の園児を教育時間以外の時間にお預かりする事業となります。

【事業計画】

① 認定こども園・幼稚園における一時預かり事業（幼稚園型）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量	14,631 人	13,534 人	12,599 人	11,701 人	11,502 人
確保方策(実施箇所数)	9 箇所				
確保方策(提供量)	14,631 人	13,534 人	12,599 人	11,701 人	11,502 人

② 保育園等における一時預かり事業（一般型）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量	2,512 人	2,395 人	2,299 人	2,204 人	2,170 人
確保方策(実施箇所数)	4 箇所	4 箇所	5 箇所	5 箇所	5 箇所
確保方策(提供量)	2,512 人	2,395 人	2,299 人	2,204 人	2,170 人

【実施の結果】

① 認定こども園・幼稚園における一時預かり事業（幼稚園型）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績値	9,948 人	11,009 人	—	—	—
実施箇所数	7 箇所	8 箇所	—	—	—
提供量(定員)	—	—	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

② 保育園等における一時預かり事業（一般型）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績値	2,059 人	1,960 人	—	—	—
実施箇所数	4 箇所	5 箇所	—	—	—
提供量(定員)	—	—	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

(11) 病児保育事業

病気になった子どもについて、病院等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。

【事業計画】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量	270 人	256 人	245 人	235 人	231 人
確保方策(実施箇所数)	2 箇所				
確保方策(提供量)	270 人	256 人	245 人	235 人	231 人

【実施の結果】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績値	605 人	649 人	—	—	—
実施箇所数	2 箇所	2 箇所	—	—	—
提供量(定員)	—	—	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

(12) ファミリー・サポート・センター事業

児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、援助を行うことを希望する者とを会員とし、相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業です。指月児童センター内にファミリー・サポート・センター事務局を設置しています。

【事業計画】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量	100 人	101 人	100 人	102 人	94 人
確保方策(実施箇所数)	—	—	—	—	—
確保方策(提供量)	100 人	101 人	100 人	102 人	94 人

【実施の結果】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績値	158 人	158 人	—	—	—
実施箇所数	—	—	—	—	—
提供量(定員)	—	—	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—

(13) 妊婦健康診査事業

妊婦の健康保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

【事業計画】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
ニーズ量	7,000 人	6,888 人	6,832 人	6,720 人	6,608 人
確保方策(実施箇所数)	実施機関: 健康推進課				
確保方策(提供量)					

【実施の結果】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実績値	5,972 人	5,722 人	—	—	—
事業評価	A	A	—	—	—